

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 1 - 14
要綱上の事業名称	(4) 被災地区復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	復興まちづくりのための土地利用計画等策定促進業務
全体事業費	20,000千円
<p>東日本大震災からの復興に向けた各種まちづくりを進める中で、中心市街地においては、宮古市中心市街地津波復興拠点事業により、宮古駅南側に新たなまちづくりの中心となる「地域防災拠点施設」を整備することとし、その主要施設として、本庁舎の移転と分庁舎の集約を予定している。</p> <p>本事業は、中心市街地の賑わい創出のため、市庁舎の移転・集約後の跡地活用に係る基本計画の策定を目的とする。なお、基本計画の策定以降（設計、整備工事費）に関しては別財源で実施。</p> <p>平成28年度事業費：10,000千円（庁舎跡地活用基本計画） <u>平成29年度事業費：10,000千円【今回申請額】</u></p> <p>基幹事業との関連性 「地域防災拠点施設」は災害時の活動拠点（津波防災拠点施設）として、また、平常時は余暇活動などの地域交流や展示、世代間交流など、地域の活力復興のための活動拠点（津波復興拠点支援施設）として計画している。 施設は、中心市街地の活性化に寄与し、交流の輪を施設内外に波及させる役割が期待されるものであるが、本事業は、市街地の賑わいを創り出す効果をより一層高めるための方策を検討するものである。</p> <p>業務内容</p> <p>【平成28年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諸条件の整理（上位計画・関連計画、計画地の立地特性等） ・整備計画の検討（機能の構成と配置・動線、整備内容の規模、数量、事業費と整備財源、事業スケジュール、管理運営方法等） ・基本計画説明書の作成 ・まちづくり市民会議の開催支援（連携団体（弘前大学）への活動経費支給、市民会議の活動経費の支給） <p>【平成29年度】</p> <p>平成28年度の業務で取りまとめた整備計画の具体化に向けて、敷地の測量調査等を実施するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量（基準点測量、現地測量、用地測量） 5,250千円 ・既設管等現況調査 1,570千円 ・土地利用履歴等調査 2,170千円 <p style="text-align: right;">8,990千円 ×1.08（消費税込み）≒ 10,000千円</p>	

全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。